

辛亥革命期における東亜同志会の活動 ——外務大臣内田康哉との関係を中心に——

Activities of the Toa Doshikai during the Xinhai Revolution:
Focusing on the Relationship with Minister of Foreign Affairs
Uchida Kosai

齋藤 仁志*

はじめに

熊本国権党は、戦前の熊本県において絶大な勢力を誇り、また全国的にも大きな影響力を有した地域政党である¹⁾。一方、同党は国内政治で活躍するのみならず、1881（明治14）年という早い時期から中国語・韓国語教育をはじめとした対外活動に力を入れ、その結果多くの「大陸浪人」を輩出してもいた²⁾。本稿の主題とする東亜同志会（以下、同志会と略す）は、こうした国権党に連なる人々が中心となって1911（明治44）年1月に熊本で結成した対外団体である。同会は「東亜」の諸問題の研究と対外活動の実行を目的として結成されたもので、そこに集った者の多くは長年中国や朝鮮で活動した経験を有する人物たちであった。つまり、同志会は国権党が早くから輩出していた大陸浪人が結集して設立した団体だったのである。

一方目を転じれば、同志会が結成された1911年は世界的大転換の年でもあった。すなわち、同年10月に中国の武昌で革命派が武装蜂起し、辛亥革命がはじまったのである。奇しくも結成から1年足らずでこの大動乱に際会した同志会は、動乱の中心地である武漢や上海方面だけでなく、北京や

* 立命館大学院文学研究科博士課程後期課程

「満州」(中国東北部、以下括弧は略す)にも会員を派遣し、さらには日本国内においても積極的に活動した。ほかの多くの大陸浪人がそうであったように、熊本の大陸浪人たちもこの隣国の動乱を自分たちの抱いていた対中国政策を実現し、あるいは勢力を拡大するための絶好の機会ととらえたのである。

しかし、ここで重要なことは、同志会の活動が決して彼らのみのものではなかったことである。本稿で明らかにするように、彼らの活動のうち、とくに満州・北京方面でのそれは、第2次西園寺公望内閣の外務大臣であった内田康哉の意をうけたものであった。本稿が注目するのは、こうした大陸浪人と内田外相との関係である。すなわち、本稿では、辛亥革命期における同志会の動向と内田との関係を検討することで、当該期の大陸浪人の活動をより多面的に検証するとともに、革命に対する内田康哉の外交政策——とくに満州に対する外交政策の内実——を再考し得る視点を提示していきたい。

本稿が視座をおく「大陸浪人」は、近代日中関係を考察する際の重要な要素として注目され、とくに辛亥革命期における彼らの活動は格好の分析対象となってきた³⁾。そのため、その研究史も厚く、革命に際して革命派(または清朝)を応援した彼らの活動やその思想的背景などには多くの研究蓄積があり、近年では日本陸軍の参謀本部と大陸浪人との関係⁴⁾なども明らかにされている。

しかし、以上のように辛亥革命期の研究が深化するなかで、当時外務大臣を務めていた内田康哉と大陸浪人との関係には十分な注意が払われてこなかった。それは、史料制約⁵⁾とともに、当時の内田と大陸浪人の関係が対立的なものとして認識されてきたことによる。すなわち、清朝擁護・立憲君主制の確立という方針のもとにイギリスとの共同歩調を重視した内田と、革命派を支援してきた多くの大陸浪人とが対立したことは事実であるが⁶⁾、このことが強調されるあまり、両者の関係に対する理解が図式的ないしは一面的なものとなってしまっていたのである。

如上の理由から、先行研究では本稿で述べるような内田の大陸浪人を活用した裏面における工作が見落とされてしまっていたが、そのことは当時の内田の外交政策の評価にも関係することとなった。すなわち、そのような工作が見落とされたために、先行研究ではしばしば当時の内田の外交に「静観」⁷⁾あるいは「不干涉主義」⁸⁾という評価が下されてきたのである。たしかに、後述するように、内田は満州における軍事活動など露骨な干涉には否定的であった。しかし、それは彼が求める満洲の現状維持に不都合であったり、列国からの猜疑という制約があったりしたからであって、実際には内田は同志会会員を自らの出先機関として中国各地に派遣し、さらに満州においては裏工作に従事させるなど、「静観」や「不干涉主義」とはいい難い立場にあった。つまり、本稿が注目する同志会と内田との関係は、当該期における内田の外交政策を再評価するための重要な基礎となりうるものなのである。

また、内田と熊本の対外団体である同志会との関係は、内田が熊本出身であることに基づく「郷党」的關係が大きく作用していた。これまでの大陸浪人研究でも分析対象がもつ「郷党」関係はしばしば注目されてきたが⁹⁾、本稿ではそれが実際の活動面にも作用するものであったこと、またときに政治的立場の違いをも乗り越える原理ともなりえたことを実証的に明らかにしていきたい¹⁰⁾。

1. 辛亥革命前の中国の状況と革命の展開

日清戦争において清朝が日本に敗北した結果、西欧列強の中国分割が本格化したことはよく知られているが、そのような危機的状況を打開するため、清朝政府は近代化政策を推進して立憲君主制の確立を目指した。

たとえば、1898年には光緒帝と康有為らによって「戊戌変法」がはじめられ、政治制度の改革や新しい教育機関の創設などがはかられた。この改革はわずか3ヵ月ほどで挫折してしまっただが、1901年からは西太后を中心と

する制度改革（「光緒新政」）がはじまった。さらに日露戦争後には立憲君主制確立を求める動きが活発化し、清朝は1905年に諸外国の政治制度を視察させるために考察憲政五大臣を海外に派遣した。そして、立憲制開始に向けて1908年には欽定憲法大綱が發布され、1909年に各省に諮議局が、翌1910年には北京に資政院が開設されたのであった。

その一方で清朝を倒し、新たな漢族の国家を作ろうとする革命派の動きも活発化していた。のちに中華民国臨時大總統となる孫文は、1894年にハワイで興中会を結成し、翌年広州で武装蜂起を計画したが失敗、その後亡命生活を強いられたが、1900年にも惠州で反乱をおこすなど活発に活動していた。さらに、1905年には東京で革命派の諸団体をまとめた中国同盟会が結成された。

このような状況のなかで、1911年10月10日に辛亥革命のきっかけとなった武昌蜂起が発生すると、反乱の波は急速に拡大し同年11月下旬までに14省が独立を宣言する事態にまで発展した。如上の事態に対し、清朝政府は袁世凱を起用して革命軍の鎮圧にあたらせたが、イギリスの斡旋もあって12月から両者の間で停戦が成立し、和議交渉も開始された。この交渉の過程において両者の間で妥協がはかられ、皇帝の退位と孫文から袁世凱への臨時大總統職の譲渡の流れが形作られていく。その後、1912年1月に中華民国が成立して孫文が臨時大總統に就任し、2月に最後の皇帝宣統帝（溥儀）が退位して清朝は滅亡した。そして、皇帝退位の直後に孫文が臨時大總統を辞すると、同年3月に袁世凱が代わってその職に就いたのであった¹¹⁾。

2. 東亜同志会の結成

以上のように、清朝政府・革命派双方の動きが活発化しつつあった1911年1月22日、同志会の発会式が熊本市で開かれた¹²⁾。このときの出席者として新聞記事では、井手三郎、早川新次、岡辰喜、緒方二三、勝木恒喜、辻

武雄、中島裁之、中路新吾、松倉善家、松村亀源、古莊韜、小早川秀雄、阿部野利恭、平山岩彦など約40名の名前が挙げられている¹³⁾。現在のところ、同志会の会員名簿などはみつからないため、本稿ではこれら参加者を同会の会員とみなして以下の論述を進めたい。また、上述の出席者のなかに名前はないが、当時上海で活動していた宗方小太郎、発会式当日に幹事（後述）のひとりには選ばれる三津家伝之なども会員であったと考えてよいだろう¹⁴⁾。

発会式では、開会趣旨の説明や主意書・会則の議定（主意書は後日発表とされた）、井手による中国情勢についての講演などが行われた¹⁵⁾。記事によれば、同会は「誠実に東亜に於る諸問題を調査研究し併せて之れが実行を期するもの」として結成され、会則では調査部の設置や会報の発行、総裁・評議員・幹事長・幹事の設置、年二回の大会の開催などが規定された¹⁶⁾。人事面では、幹事長に井手三郎が就任し、「内地に在る幹事」には早川、岡、緒方、勝木、辻、中島、中路、松倉、松村、古莊、小早川、阿部野、平山、三津家が選ばれた¹⁷⁾。また、「評議員には同郷の先輩代議士及朝野の名士を推し」、「在外幹事」は「東京大阪朝鮮台湾清国各地に在住する会員中より選任する筈」とされた¹⁸⁾。これら会員については、「当日来会せる人々も多くは清国朝鮮其他に相当の経歴を有し且つ相当の地位を有するもの、みにて尚内外各地に多数有力なる会員を網羅せば一大勢力を有するに至るべきか」¹⁹⁾と評されている。

その後、同年5月14日には幹事会が開かれ、趣意書・規約の議定、常任幹事（緒方、中路、勝木、辻、小早川）の選任などがなされた²⁰⁾。ここで決定された趣意書と新規約は『九州日日新聞』に掲載されたが²¹⁾、そのうち趣意書に関しては同志会の世界情勢に対する認識などを知るうえでとくに重要であるため、以下に全文を引用したい。

▲東亜同志会趣意書

東亜輓近の形勢は吾人をして其研究に一歩を進め其経綸に甚大の力を

加ふるの必要を感じしむる者あり蓋し列強の勢力東亜に集中するの勢は益嶮急となり彼の巴拿馬運河の開鑿と西比利亞鉄道複線工事の竣成とは更に局面の一大変態を来さんとし一方清国の現状を觀るに國家の施可弛廢し國民の志氣荒怠し外力の侵入得て禦く^{ママ}叨らざる者あら〔ん〕とす此時に當り帝國の對清經營は政治に教育に宗教に將た又た商工貿易に豈に列國の背後に瞠□として止む可んや若し夫れ國民の氣力を振作し更に之を整頓し統一□對外經營の大成を期するに至りては國家當面の急務にして此目的の達成に尽瘁するは有志當然の責任ならざる可らず是れ吾人志を東亜に抱ける者の晏然たる能はざる所以なり吾人茲に觀る處あり乃ち東亜同志會を組織し同感同志の士を糾合し各其志す處によりて研究に勉め經綸に任ずると共に互に提携輔導して整然たる國民的運動たるに至らしめんことを期す（□は判読不能箇所、〔 〕内は引用者補注。以下同じ。）

誤植などのため文意がつかみにくい部分もあるが、その大まかな趣旨は読み取ることができるだろう。パナマ運河開通とシベリア鉄道複線化によって激化すると予想される欧米列強の中国進出、その列強の動きを防ぐことができない中国の現状、そして列強の動きに日本が出遅れることへの危機感。如上の認識を基礎として、日本國民を積極的な對外活動へと導こうとする同志會の意気込みがこの趣意書からは伝わってくる。

ここで注意したいことは、趣意書のなかに中国に対する同情・共感といったものがみられないことである。前述した清朝政府の改革や革命派の活動を、中国の事情に精通していた同志會會員たちはある程度把握していたと考えられる²²⁾。しかし、趣意書をみるかぎり、同志會が清朝または革命派のどちらかを応援・援助する、あるいは總體的に中国の近代化を支援するといった意図を読み取ることにはできない。もちろん、このことは同志會に中国に対する同情や共感を抱いていた人物がいなかったことを意味するわけではな

い。しかし、組織としての軸足はあくまでも日本にあり、その「対外経営の大成」の方が優先されるべき課題とされたのである。

3. 辛亥革命と東亜同志会

1911年10月、武昌で兵士たちの反乱が発生して辛亥革命が始まると、同志会はこの動乱に敏感に反応し、同月25日に幹事会を開いて次の事項を決定した。

- 一、時局の変化如何によりては代表者を乱地に派遣する事
- 一、当分の間毎週一回集合して時局問題研究を為す事（次会は三十一日）
- 一、井手三郎氏は会を代表して来月一日より上京する事
- 一、中島裁文〔之〕氏は朝鮮、満洲を経て北京に入り会を代表して行動する事²³⁾

その後の同志会の活動は基本的にこの方針の通りに進展するが、上海・武漢方面における活動についてはすでに上村希美雄氏の研究²⁴⁾が存在する。そこで、同方面の活動に関しては上村氏の研究に譲ることとし、本稿では同志会と当時外務大臣であった内田康哉との関係や内田の意をうけて実行された満州・北京地方での活動の分析を行うこととしたい。

(1) 内田康哉とのつながり

前述した幹事会の決定にもあるように、同志会幹事長の井手三郎は11月1日に東京に向け出発したが²⁵⁾、東京において井手は「清国問題に就き外務当局又は在野政治家と意見を交換し種々の講究を為し」²⁶⁾ たという。また、1912（明治45）年1月には、上海・武漢などを視察し帰熊した同志会会員平山岩彦が井手とともに「清国問題に就き各方面に運動して会の意見の実行

を期する」²⁷⁾ ために上京したが、このときふたりは参謀本部第二部長の宇都宮太郎と面会しており、宇都宮の日記（1912年1月10日の条）には「在上海井戸川の紹介にて平山岩彦なる人、井手三郎と来衛、清国時局に付き論ずる所あり。余も一部を語る」²⁸⁾ という記述が確認できる。この面会において、井手らは宇都宮に対して同志会の存在をうまくアピールできたのであろう。後日、彼らには特別機密費から500円が支給されたのであった²⁹⁾。

このように、同志会は政府機関や他の勢力とのつながりを積極的に構築しようとしており、その試みは参謀本部の場合にみられるようにある程度成功を収めていたようである。そのなかで、同志会ととくに関係が深かったのが、同じ熊本県出身にして当時外務大臣であった内田康哉であった。

同志会と内田康哉との関係は、前述した参謀本部などとの関係よりも深いものであった。たとえば、1911年末に熊本県出身の官僚・政治家である清浦奎吾から井手三郎に送られた書簡のなかには、「東亜同志会之志士予定ノ通清国之要地ニ赴キ活動之趣成効ヲ祈候内田外相ヨリモ兵站云云之事承候外相ニ対シテハ情報緻密ニセラル、事ヲ希望候」³⁰⁾ とあり大変興味深い。この記述からは清浦が——そして、おそらく内田も——同志会会員の動向を事前に知らされていたこと、同志会には内田外相のいわば“出先機関”としての役割が期待されていたことなどがわかる。また、文中の「兵站」が何を指すのかは推測しがたいが、後述するように中島裁之に対して外務省が補助を与えていたことから、同志会の活動に対する資金的援助のことではないかと考えられる。

そして、このような内田との特別な関係を同志会側も重要視していた。そのことを端的に示すのが、井手から上海で活動していた緒方二三に宛てられた次の書簡である。

……先便も叙述置候如く我東亜同志会が当局に認められ居候事は他の団体に比し内田外相の最も重きを置き候由、清浦子よりも内報有之候。

我々の意見を容る、一道の脈絡も取れ内閣を動かす事も難きに非ずと存候。何卒闔身の御尽力希望致候。内閣に通ずるには宗方〔小太郎〕、井戸川〔辰三〕の軍令部参謀本部よりも外相を通じて容れ候方利目有之乎と被思候。昨日東京に向け平山と明日より上京の旨、安達に一電を發し置候。其の返電に接し次第出發、平山の齋歸候主要の点を当路に先容致し、南軍の使節を待受候用意と素地を堅め置度と相考候。……³¹⁾〔「……」は引用者による省略。以下同じ。〕

もっとも、同志会と内田との関係は、同じ思想や外交構想を共有するような同志的なものではなかった。前掲の書簡によれば、同志会は内田のほかにも軍令部や参謀本部とのコネクションも有しており、内田はそのなかで最も有力視されていたにすぎない。また、同志会は彼ら独自の対中国政策案（「我々の意見」）をもっており、それを内田経由で内閣に実現させることがそもその狙いであった。

なお、その構成員の政治的立場からみるならば、同志会と内田とは政治的に対極の陣営に属しており、本来ならば協力し合うような関係ではなかった。すなわち、同志会会員の多くが所属していた国権党³²⁾は、中央政局では反立憲政友会の立場にあったのに対して、内田は政友会を与党とする第2次西園寺公望内閣の外相であった。つまり、国権党は中央政局では内田と対立する一方で、地方においては同志会として内田と協力関係を結ぶという矛盾した態度をとっていたのである。そして、このような“ねじれ関係”が生まれた理由、すなわち政治的立場や対中国政策の構想の相違を超えて両者が結合した理由は、利害の一致もさることながら、同志会・内田・清浦といった関係者らが「郷党」という共通の要素を有していたからであった。

(2) 中島裁之の満州・北京方面における活動

武昌蜂起以後、多くの省が清朝からの独立を宣言したが、満州に設置され

ていた東三省の総督趙爾巽は清朝支持の立場をとり革命派の抑え込みをはかった。このような趙総督の態度に満州の革命派は当然反発し、連合急進会を組織して対抗したので、当時の満州では総督側と革命派との間で緊張が高まりつつあった³³⁾。以上のように不安定な情勢にあった満州、そして清朝の首都北京には、同志会からは中島裁之や松倉善家、辻武雄が派遣されて活動を行ったが³⁴⁾、そのうち活動の内容がある程度判明しているのは中島しかない。そこで、以下では中島の活動について分析を行い、内田外相との関係などを明らかにしたい。

中島は熊本県出身で、1869（明治2）年生まれ。若くして中国に渡って活動したあと、1901（明治34）年に中国人を対象とした教育機関「東文学社」を北京に設立した。この東文学社の設立と運営にあたって、中島は肅親王や李鴻章、袁世凱といった清国政府の要人から理解を得て様々な援助をうけた。また、彼は川島浪速など当時中国に在住していた日本人からも支援されたが、そのような多様な支援者のなかで特に注目すべきは、1901年11月に駐清国公使として北京に赴任した内田康哉である。公使在任中、内田は東文学社に経済的援助を与えていたほか、その経営に対しても様々な助言を行ったという³⁵⁾。このような内田との親密な関係が、後述する辛亥革命期における中島の活動の背景にあったと考えられる。

如上の経歴を有する中島であるが、その満州への派遣は前にふれた1911年10月の幹事会ですでに決定していた。また、のちに開かれた別の幹事会（11月21日開催）に関する新聞記事には、「本日会合の結果中嶋裁之氏は本会を代表して昨日出発上京し夫より韓国を経て北京に赴くことゝなれり」³⁶⁾とあり、中島が満州へと渡る前に東京に赴いたことがわかる。

その後、中島は12月12日に一度帰熊し³⁷⁾、同月21日に満州に向け出発した³⁸⁾。それ以後の中島の細かな動向は不明だが、北京に駐在していた伊集院彦吉駐清国公使の日記（1912年1月7日の条）には「中嶋裁之君昨夜来京せりと来訪、内田大臣へも出発前面会、奉天等を経て入京せりと、該地方

の模様も聞く、多少外務省の補助を受けたりと。依つて一応意見を告げ置きり」³⁹⁾とあり、中島が北京に到着した時期や彼が渡満前に内田と面会し、さらに外務省から補助をうけていたことなどがわかる。

では、中島は満州で何を行っていたのか。『九州日日新聞』の記事⁴⁰⁾によれば、中島は12月下旬に自転車を1台携えて熊本を出発、以後北京と奉天との間を往来して活動していた。そして、奉天急進会の会長である張榕という人物と「肝胆相照すの仲」になると、中島は「北京に入り袁世凱を初め慶、恭の各親王に対して張の人物を推奨し、遂に恭親王と張との間に渡りをつけて張を北京に呼び出し勤王せしむる事」になった。しかし、この中島の計画は張が「上京を諾し出発の間際となつた時奉天で暗殺された」ため、頓挫してしまつたのだという。

一連の工作において中島が働きかけた張榕は、撫順出身で1884年生まれ。1905年におこつた考察憲政五大臣暗殺未遂事件に連座して投獄された経験をもつ人物で、脱獄して日本へと亡命、そこで孫文ら中国同盟会指導部と合流して同会の奉天支部とも連絡をとり続けたのだという。そして、辛亥革命が始まると、張榕は奉天に移って連合急進会をつくり活動したが、1912年1月に張作霖の配下によって暗殺されてしまつた⁴¹⁾。

以上の経歴から、今まで張榕は革命派の人物として扱われており、そのような人物に「勤王」を行わせようとした中島の工作はにわかには信じがたい。しかし、「外務省記録」には中島の活動を裏付ける次のような現地からの報告が残されている。

明治四十五年一月五日付鉄嶺警務署長報告

奉天ニ於ケル邦人ノ行動ニ関スル件

未タ真偽判明セサルモ左記ノ事実聞知候条為念及報告候也

記

嘗テ現外相内田子爵ノ北京公使時代肅親王及袁世凱ノ信頼アリ兩人ノ

助力ニヨリ支那人教育ノ為メ学堂ヲ設ケ居タル内田外相ト同郷ノ中島裁之(熊本県八代郡鏡町)ハ東京ニ於テ内田外相ノ内命ニヨリ東三省及北清ニ於テ勤王軍ノ旗上ケ準備ヲナス目的ヲ以テ十二月末日奉天ニ着シ目下趙総督ニ買取セラレタル噂アル旧子弟タル奉天急進黨首領張榕方ニ宿泊シ張榕ニ勤王ヲ説キ趙総督ヲ助ケシメント計リ尚張榕及奉天諮議局員ト会合略其目的ヲ達シ次テ張榕ト不和大連ニ走リシ商某及藍天蔚ノ參謀蔣某并ニ大連ニ滞在セル革黨員六十名トヲ握手セシメントノ計画中ニシテ企人ハ本拳ノ一段落ヲ待チテ天津ニ赴キ企地ニ於テ企一目的ニテ旧子弟ヲ集合シ東三省側ト連結セシメタル上更ニ北京ニ赴キ旧知肅親王并ニ袁世凱ニ対シ何等カノ獻策ヲナスヘシト言フ而シテ旧臘中北京ヨリ昌図ニ突如帰來セシ蒙古王ハ昌図城内西土地局ノ王尚志カ某邦人(目下内偵中)ノ勸告ニヨリ北京ヨリ連レ來リシモノナルヤニテ企一行カ中島一行ト連絡アルヤ事實尚内偵中⁴²⁾

また、張榕が暗殺された直後、中島がその後の対処などについて内田外相に送った書簡⁴³⁾も収められているが、そこでは張榕暗殺後、中島は奉天に赴き残された張榕の部下と接触したこと、張榕は「北京に於ける生〔中島〕の運動の兎ても見込なしと推察し」ていたようだが、その原因は「生〔中島〕の張に与へたる書信か來訪者ありたる等の為め袁世凱方面に対する運動の結果のみに止り擱筆し恭親王に関する運動成績の記載を欠き処ある」ためだと推測されること、張榕の部下が「^マ複讐を敢行せん事を頑守ニ主張」したので「再參の勸告を以て慰諭」したこと、張榕の部下が「尚恭王の後援となり忠を尽さん請ふ恭王と手を握らしめよ殘党と雖も為すあるの能力なからんやと述へ去」ったことなどが報告されている。

これらの諸史料の存在から考えて、中島の満州における活動が実際に行われたこと、かつそれが内田外相の意をうけたものであったことは確實である。しかも、——あくまでも中島の主観においてであるが——その活動はあ

る程度の成果を収めつつあったのである。

(3) 内田康哉の意図

では、中島に工作を行わせた内田の意図とはどのようなものであったのだろうか。それを推測するためにも、まずは当該期の満州に対する内田外相（西園寺内閣）の外交政策をまとめたい。

辛亥革命勃発後の1911年10月24日、西園寺内閣は「対清政策ニ関スル件」を閣議決定して革命に対する方針を定めたが、その骨子は満州の現状を維持しつつ一方で中国本土への勢力扶植を目指すこと、清朝政府の「感情ヲ融和シ」日本を信頼させること、イギリスやロシアといった列国と共同歩調をとることというものであった⁴⁴⁾。そして11月には、内閣は居留民・鉄道の保護に必要な場合や日本の権益が侵害をうける状態にならない限り満州における軍事行動を避けること、満州の官軍・革命軍双方に中立的立場をとることを決定し、在外公館に訓電した⁴⁵⁾。

このうち、満州の現状維持については在外公館も賛同しており、たとえば同年11月に満鉄総裁の中村是公が革命派の「操縦」を画策していることが発覚した際には、伊集院公使や奉天の小池張造総領事は外務本省に中村の行動の阻止を求め⁴⁶⁾、その結果内閣は中村総裁に対して工作をやめるよう釘を刺している⁴⁷⁾。一方、極力軍事行動を避ける方針に対しては、伊集院公使は不満であったらしく、「帝国政府ノ御方針タル蓋南満洲ノ事態ハ成行ニ放任シ置キ擾乱ヲ惹起スルトキニ至リテ甫メテ軍事行動ヲ開始スルコトアルヘシトノ御趣旨ナリト拝察スル処……此際帝国政府ニ取り最得策ナリト信スル所ハ南満洲ニ於テハ予メ陰然我威圧ヲ示シ革命党ノ蠢動ヲ防キ以テ安穩ヲ保障スルニ在リ」⁴⁸⁾と述べて積極的な軍事行動の実施を内田に要請した。

如上の伊集院の意見に対し、内田は次のように述べてその要請を拒否し従来の方針を堅持した。

……満洲地方ノ安穩ハ帝国政府ニ於テモ固ヨリ之ヲ希望致ス所ナリト雖目下革命ノ氣勢ハ清国各地ヲ風靡スルノ有様ナルヲ以テ満洲地方ノ少クトモ一時此大勢ニ侵サルルニ至ルヘキハ自然ノ数ニ属シ帝国政府ニ於テ実力ヲ以テ公然清国官憲ヲ擁護シ以テ革命党ノ行動ヲ压迫セサル限ハ此趨勢ヲ防遏スルニ由ナキハ明瞭ニシテ……而ルニ此際我ニ於テ公然実力ニ依リ革命党ニ対抗スルカ如キハ甚タ不得策ト認メラル、ノミナラス満洲地方ニ於ケル騒擾ノ未タ実現セサルニ当リ我実力ノ行使ヲ外間ニ表示スルトキハ左ナキタニ我満洲ニ対スル態度ヲ疑ヒツ、アル外国ヲシテ益其疑惑ヲ深カラシムルノ結果ヲ生スヘク我ニ取り甚タ不利ナリト思考セラルルヲ以テ帝国政府ニ於テハ愈々満洲地方ニ騒擾ノ発生ヲ見サル限り努メテ表立チタル措置ニ出サルコトニ決定シタル次第ナリ……⁴⁹⁾

ここで内田が予想しているように、当時の満州における軍事行動——とくに出兵を伴うそれ——は列国を刺激する可能性が非常に高く、事実、1912年1月に革命軍の北上に対して日本政府が立案した出兵計画が漏洩した際には、イギリスは日本政府に確認を行うなどその動きを抑制しようとした⁵⁰⁾。このような事例から考えて、満州での軍事行動を避けようとする内田の判断は妥当なものだったが、外務大臣という彼の立場からすると伊集院の述べるように事態を静観して「成行ニ放任シ置」く訳にもいかなかった。

内田が以上のような難しい立場に置かれていたことを前提に考えるならば、彼が中島を満州に派遣した理由もおおのずから推測されるだろう。すなわち、内田は「満洲地方ノ安穩」を不安定化させる要因である革命派の勢力を削ぎその動きを制限するため、一見政府と何ら関係のない中島を派遣し、張榕に「勤王」をさせようとしたのである。もちろん、満州に「勤王」勢力を形成することで、革命勢力と対峙している清朝政府を支援する目論見もあったと考えられるが、その主眼は満州の現状維持だったのではなからうか。

しかし、中島の活動も張榕が暗殺されたことによって頓挫してしまった。張榕暗殺後に中島は日本に帰還したが、その際すぐには帰熊せず、福岡の門司から急行で東京に赴くことが報じられている⁵¹⁾。このような動きからも、中島と東京の勢力——おそらくは内田外相——との特別な関係をうかがうことができるが、とにかくこれをもって中島の満州における活動は終わりを迎えたのであった。

おわりに

本稿では、同志会の結成から辛亥革命期における同会の満州・北京方面での活動について述べてきたが、最後にその内容を整理したい。

(1) 内田康哉との関係

辛亥革命に対応する同志会の活動——とくに満州・北京方面における中島裁之のそれ——は、当時外相であった内田康哉の意向と密接に関係しており、その意味において単なる一地方組織の孤立した活動ではなく、内田の外交政策と密接に関連したものであった。各国が日本の満州に対する態度に猜疑の眼を向けるなか、「表立チタル措置」をとることができなかった内田は、一方で満州の「安穩」を維持するために何らかの手段を講じる必要があった。そのような難しい立場に置かれた内田は、「民間人」である同郷の大陸浪人たちに目をつけ⁵²⁾、彼らを使って満州情勢の維持を図ったのである。そして、熊本の大陸浪人たちも、内閣へのコネクションとしての役割を内田に期待したのであった。

はじめに述べたように、如上の満州に対する同志会の活動およびその背後にある内田との関係、つまり大陸浪人と内田との関係は従来顧みられてこなかった。しかし、失敗に終わったとはいえ、内田が大陸浪人を使って満州の革命派の切り崩し工作を行っていた事実は、当該期における彼の外交政策への

再評価を迫るものである。また、本稿で明らかにしたことは、大陸浪人の活動をより多面的に考察する材料になるとともに、満州における「革命派」の内実、ひいては当時の満州の情勢に対する再検討をも促すものであるといえよう。

(2) 中央と地方との矛盾した関係

同志会は熊本の地方政党である国権党と表裏一体の関係にあったが、当該期においては中央政局で国権党として西園寺内閣（内田外相）と対立する一方で、地方の同志会としては協力するという“ねじれ関係”が存在していた。両者とその間にあった清浦奎吾は、同じ熊本県出身でいわゆる「郷党」と呼ばれる間柄であり、このような「地縁」が中央政局での対立などを乗り越えて結合する基礎となった。

この事実は、「郷党」という要素への着目が、単に大陸浪人らの思想的な背景などを考察するために必要であるだけでなく、その実際の活動を分析するにあたっても重要であることを物語っている。くわえて、中央政局における政治的対立が地方においても貫徹されるほど絶対的なものではなかったこと、またひるがえって中央の政治的対立構造をより広い視点から考察する必要があることをも示唆している。本稿において中央政局の分析にまで立ち入ることはできなかったが、同志会のような地方組織がその格好の判断材料となりうるものであることを示すことはできたであろう。

さて、本稿において、当該期における同志会の活動の内容はある程度明らかにできたが、いまだ解明すべき謎は多い。たとえば、同志会の活動のうち、どこまでが内田の意をうけたもので、どこまでが同志会独自のものか判然としない部分もある。また史料の制約から、彼らが抱いていた独自の対中国政策構想（「我々の意見」）など、その政治的・思想的側面もほとんどわからなかった。このようにいまだ明らかにすべき事柄は多いが、本稿では同志会と

内田康哉との関係、そしてその工作の内容を実証的に明らかにしえたことに満足し、それらの解明は別の機会に譲りたい⁵³⁾。

註釈

- 1) 熊本国権党は、熊本県出身の政治家である佐々友房らによって1881年につくられた政治結社「紫溟会」——1884(明治17)年に「紫溟学会」と改称——の世務部を母体として、1889(明治22)年に結成された政党である。したがって、本来ならば活動の時期によって「紫溟会」・「紫溟学会」・「国権党」の三つの名称を使い分ける必要があるが、本稿では煩瑣をさけるため、すべて国権党という名称で統一した。
- 2) 国権党の対外活動については、佐々博雄氏の「熊本国権党と朝鮮における新聞事業」(『国士館大学文学部人文学会紀要』第9号、1977年)をはじめとした一連の研究のほか、数多くの成果が蓄積されている。なお、「大陸浪人」は多義的な用語で研究者間でもその定義にばらつきがあるが、本稿では「支那浪人ともいう。日本近代史の上でいわゆる『大陸経営』に志した民間人および一部の政治家・軍人の総称、その大部分は国権主義・拡張主義者で、日本帝国主義のアジア侵略の先兵、別動隊であった」という趙軍氏の提唱する定義を支持したい(趙軍『大アジア主義と中国』亜紀書房、1997年、9頁)。もっとも、彼らの行動は非常に多様で、本稿で詳述する中島裁之のように、かたや東文学社の経営にみられるように中国の近代化に貢献する行動をしつつ、一方で辛亥革命期には内田康哉の手足となって裏面における工作を行うなど、その生涯のなかで「連帯」と「侵略」との間を揺れうごく者も多かった。
- 3) この種の研究は枚挙に暇がないが、熊本県出身者に関連する研究としては、宮崎滔天およびその兄弟を対象とした上村希美雄氏の『宮崎兄弟伝』全6巻(葦書房・最終巻のみ『宮崎兄弟伝 完結篇』刊行会、1984～2004年)や、宗方小太郎を分析した馮正宝『評伝 宗方小太郎——大陸浪人の歴史的役割——』(熊本出版文化会館、1997年)などがある。
- 4) 櫻井良樹『辛亥革命と日本政治の変動』岩波書店、2009年および久保田文次「宇都宮太郎と中国革命をめぐる人脈——孫文・黄興・黎元洪・大陸浪人・ファードリー——」宇都宮太郎関係資料研究会編『日本陸軍とアジア政策——陸軍大将宇都宮太郎日記——』第2巻、岩波書店、2007年。
- 5) 内田の直筆日記などの重要な史料は、内田の伝記編纂のために外務省に集められていたが、1942(昭和17)年の外務省庁舎の火災に巻き込まれ失われてしまっている。そのため、内田と同志会をはじめとした大陸浪人の関係を明らかにすることは非常に困難になっている。なお、戦後に出版された内田の伝記は草稿を約4分の1に圧縮したもので、外務省外交史料館には総枚数1万枚を超える伝記草稿が残されている(以上、内藤和寿「内田康哉伝記草稿」について」(『外交史料館報』第7巻、1994年)を参

照)。

- 6) 櫻井前掲書、28・32頁および兪辛焯『辛亥革命期中日外交史研究』東方書店、2002年、76・94頁。
- 7) 内田の伝記である内田康哉伝記編纂委員会・鹿島平和研究所編『内田康哉』(鹿島研究所出版会、1969年)は、当該期における内田の外交政策について、革命勃発から袁世凱の登場までは「静観、詳しくいえば官革双方に対する消極的な両面取引」(158頁)で、のちにイギリスに中国情勢の主導権を握られてからも「事態の推移を静観する旨英国に伝え」(172頁)ざるを得なかったと述べている。この「静観」という言葉はしばしば先行研究でも使用され、たとえば、兪氏は日本の対満州政策について「〔1911年〕一二月末までは日本にとっては……静観の時期であった」(兪前掲書、195頁)。「」内は引用者補注。「……」は引用者による省略。以下同じ)としている。
- 8) たとえば、波多野勝氏は「辛亥革命と第二次西園寺内閣」(孫文研究会編『辛亥革命の多元構造——辛亥革命90周年国際学術討論会(神戸)——』汲古書院、2003年)のなかで、革命に対する西園寺内閣の態度を「不干涉主義」や「内政不干涉」と評したうえで、「第二次西園寺内閣は、内政不干涉に終始して、陸海軍の突出を抑止した」(373頁)と述べている。内閣の意思決定と内田の関係が曖昧な部分もあるが、同論文中の別の個所で、波多野氏は「〔内閣が閣議決定した「対清政策ニ関スル件」は〕内政不干涉を軸に極めて大略的な総論だった。慎重な西園寺と内田が外交を指導しているだけに緊急に対応を確定できなかった。原〔敬〕も対中問題を二人が中心になっていることは認めていた」(367頁)とも述べているので、氏が内田の外交政策を「不干涉主義」であったとみていることは間違いなだろう。
- 9) 熊本県に関連する事例でいえば、大里浩秋氏は熊本県出身の大陸浪人宗方小太郎の日記に佐々友房や宮崎滔天、徳富蘇峰のほか「中国と関わりを持つ熊本県出身の青年」などとの交流が記されていることに注目し、宗方の行動を分析するうえで「熊本の思想風土」を詳しく知る重要性を強調している(大里浩秋「辛亥革命と宗方小太郎」大里浩秋・李廷江編『辛亥革命とアジア——神奈川大学での辛亥100年シンポ報告集——』御茶の水書房、2013年、194頁)。
- 10) なお、本稿では国権党の機関紙である『九州日日新聞』を主な史料として活用したが、史料の性格上その取り扱いには注意すべき点がある。たとえば、同志会会員は新聞で公表する情報を注意深く選別しており、事実、1913(大正2)年3月の孫文の来熊にあわせて『九州日日新聞』同月21日付に掲載された、同志会会員緒方二三による「支那と熊本県人との関係を叙して孫文君に与ふ(下)」と題する記事は、後述する中島裁之の活動を「公表すべからざる機秘の大活動」と述べてその詳細を意図的に明らかにしていない。本稿では如上の制約を補うために新聞史料だけでなく関係者や外務省の史料を活用し、隠された活動などを可能なかぎり明らかにするよう努めたが、彼らの活動にはいまだ不明確な部分も多い。その点に関しては、今後の新史料の発見や研究

の進展を待ちたい。なお、以下『九州日日新聞』は『九州日日』と略す。

- 11) 以上の時代背景概括にあたっては、野沢豊『辛亥革命』（岩波新書、1972年）や川島真『近代国家への模索 1894 - 1925（シリーズ中国近現代史②）』（岩波新書、2010年）などを参照した。

12) 『九州日日』1911年1月24日付。

13) 同前。

- 14) 岩崎継生編『熊本海外協会史』（東洋語学専門学校、1943年）には、同志会の創立メンバーとして宗方・三津家の名前が挙げられている（18頁）。

なお、主要人物の略歴は次の通り（略歴をまとめるにあたっては、熊本日日新聞社熊本県大百科事典編集委員会編『熊本県大百科事典』（熊本日日新聞社、1982年）の各人の項目を参照）。

井手三郎（1862 - 1931）。熊本県出身。国権党系の教育機関済々黉をへて1887（明治20）年に中国に渡航。その後、東亜同文会の結成に尽力したほか、上海で漢字新聞『同文滬報』や日本語新聞『上海日報』を経営した。

緒方二三（1867 - 1940）。熊本県出身。済々黉をへて1888（明治21）年に中国に渡る。以後、荒尾精の漢口楽善堂に参加するなど中国内において種々活動を行った。

宗方小太郎（1864 - 1923）。熊本県出身。済々黉をへて1884（明治17）年に中国に渡る。以後、日清戦争では諜報活動で活躍。漢口にて漢字新聞『漢報』を刊行したほか、東亜同文書院設立にも尽力した。

15) 前掲註12と同じ。

16) 同前。

17) 同前。

18) 同前。

19) 同前。

20) 『九州日日』1911年5月16日付。

21) 『九州日日』1911年5月24日付。

- 22) 事実、幹事長の井手三郎は、1909（明治42）年9月から1910（明治43）年7月にかけて中国国内を断続的に旅行して諮議局開設の様子などを視察しており、当時の中国の状況については十分に理解していたと考えられる。そして、井手がこの視察でえた知見は、同志会発会式における彼の講演によって同会会員らに共有されたのであった（『九州日日』1911年1月24日付）。なお、この井手の視察については、詳細な「清国内地視察報告」が残されている（JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B03050609400（第3 - 第54画像目）、井手三郎清国内地視察一件（1 - 6 - 1 - 37）（外務省外交史料館））。

23) 『九州日日』1911年10月27日付。

- 24) 上村希美雄「辛亥革命と熊本」梅村勲編『熊本学園創立50周年記念論集』熊本短期

大学、1992年。本研究は同志会を中心的分析対象とした唯一の先行研究であるが、内田との関係や満州・北京方面での同会の活動に関してはほとんど、あるいは全く言及していない。

- 25) 『九州日日』1911年11月2日付。
- 26) 『九州日日』1911年11月22日付。
- 27) 『九州日日』1912年1月8日付。
- 28) 前掲『日本陸軍とアジア政策』第2巻、75頁。
- 29) 櫻井前掲書92-93頁掲載の「表3-1 特別機密費決算書」を参照。
- 30) 1911年12月27日付井手三郎宛清浦奎吾書簡(『井手三郎関係文書』Ⅱ-1-A-29、東京大学法学部附属近代日本法政史料センター原資料部所蔵)。なお、この書簡の存在が示すように同志会と清浦とは協力関係にあり、たとえば引用した書簡において、清浦は同志会のことを「何等懸念ナキ団体」と評して、同会の総裁に細川護成(侯爵・元熊本藩知事細川護久の長男)が就任するよう働きかけていることを述べている。結局、この細川侯爵を総裁にする案は実現しなかったが、1912(大正元)年8月には細川護立(当時男爵・のち侯爵)が同志会総裁に就任した。そのことを伝える記事によれば、「今回井手三郎氏上京し清浦子爵等の諸先輩と協議の上細川護立男を推す事とし希望を述べしに同男は快く承諾して将来の指導を約束せられたり」(『九州日日』1912年8月8日付)とあり、その就任に清浦が関係していたことがわかる。もっとも現在のところ、清浦がいかなる意図に基づいて同志会の活動に協力していたのかはよくわかっていない。
- 31) 東亜同文会編『統対支回顧録』下巻、原書房、1973年〔復刻原本1941年〕、329頁。
- 32) たとえば、1911年11月に推薦された国権党幹事のなかには、古荘韜や三津家伝之、松村亀源などの名前が確認できる(前掲『九州日日』1911年11月22日付)。また、その後に選挙された党役員として常任幹事に平山岩彦・岡辰喜・中路新吾が推薦され、さらに党内に設置された政務研究会の役員として産業調査部の委員に阿部野利恭と緒方二三が、教育調査部の委員に井手三郎と小早川秀雄が就いたと報じられている(『九州日日』1911年11月23日付)。つまり、同志会幹事長と「内地に在る幹事」計15名のうち10名が国権党内で何らかの役職に就いていたのであり、このことから両者の関係が密接であったことがわかる。
 もっとも、同志会会員全員が国権党員であったかは定かではなく、中島裁之などは国権党の会合などへの参加が確認できないため、党員ではなかった可能性が高い。
- 33) 当時の満州(東三省)の状況に関しては、西村成雄『中国近代東北地域史研究』(法律文化社、1984年)104-126頁に詳しい。
- 34) 前掲『九州日日』1913年3月21日付。
- 35) 以上、中島の経歴については、佐藤三郎「中島裁之の北京東文学社について」(佐藤三郎『近代日中交渉史の研究』吉川弘文館、1984年)を参照。

- 36) 前掲註 26 と同じ。
- 37) 『九州日日』1911 年 12 月 14 日付。
- 38) 『九州日日』1912 年 1 月 10 日付。
- 39) 尚友倶楽部・広瀬順皓・櫻井良樹編『伊集院彦吉関係文書』第 1 巻、芙蓉書房出版、1996 年、189 頁。
- 40) 『九州日日』1912 年 2 月 2 日付。
- 41) 以上、張榕の経歴については、江夏由樹「旧奉天省撫順の有力者張家について」（『一橋論叢』第 102 巻第 6 号、1989 年）96 - 102 頁を参照。なお、中島は東文学社時代（1904（明治 37）年）に張榕と知り合っており、辛亥革命以前から両者の間には面識があった（中島裁之『東文学社紀要』中島裁之、1908 年、174 - 176 頁）。
- 42) 1912 年 1 月 5 日付鉄嶺警務署長報告（JACAR: B03050659500（第 8 - 第 9 画像目）、清国革命叛乱ニ関スル海外雑報／関東都督府報告ノ部 第四巻（1 - 6 - 1 - 51_1_004）（外務省外交史料館））。
- 43) 1912 年 1 月 29 日付内田康哉宛中島裁之書簡（JACAR: B03050654100（第 18 - 第 21 画像目）、清国革命動乱ニ関スル海外雑報（1 - 6 - 1 - 51）（外務省外交史料館））。なお、この書簡の便せんには「No. 十一」と番号がつけられているが、おそらくこれは中島から内田に宛てた報告の通し番号であろう。もしこの推測が正しいとするならば、中島は熊本を出発してから約 1 カ月の間に 11 もの報告を送っていたことになるが、そのような頻繁な報告に接した内田は当然中島の活動を詳細まで把握していたものと考えられる。
- 44) 「対清政策ニ関スル件」（1911 年 10 月 24 日閣議決定）外務省編『日本外交文書 清国事変（辛亥革命）』第 44 巻・第 45 巻別冊、日本国際連合協会、1961 年、50 - 51 頁。
- 45) 1911 年 11 月 10 日付内田康哉宛小池張造宛電報（第 207 号）および同日付内田康哉宛小池張造宛電報（第 208 号）、同前、264 - 265 頁。
- 46) 1911 年 11 月 9 日付伊集院彦吉宛内田康哉宛電報および 1911 年 11 月 13 日付小池張造宛内田康哉宛電報、同前、264 頁および 268 頁。同電報において、伊集院は「此際滿洲方面ヲ攪乱スルカ如キハ之ヲ大局ノ上ヨリ打算シ断シテ非ナリ」として中村の行動を批判し、小池は「現今ノ如キ極メテ「デリケート」ナル情態ノ下ニ中村ノ如キ無責任ナル行動ヲ取ル者ノ当地方ニ在ル事ハ甚タ危険」として中村に対する戒飭か東京への召還を求めている。
- 47) 1911 年 11 月 13 日付西園寺公望宛中村是公宛電報、同前、268 頁。
- 48) 1911 年 11 月 12 日付伊集院彦吉宛内田康哉宛電報、同前、266 - 267 頁。
- 49) 1911 年 11 月 14 日付内田康哉宛伊集院彦吉宛電報、同前、269 頁。
- 50) 櫻井前掲書、68 頁。
- 51) 『九州日日』1912 年 2 月 6 日付。

- 52) なお、内田は駐清国公使のころから「民間人」を外交において活用しており、前掲『統対支回顧録』下巻には公使時代の内田が「外交官以外の民間人を擢んで外交に寄与せしめた」（50頁）とある。このとき内田が活用した「民間人」としては、横田省三や大島興吉にくわえ、中島裁之の名前が挙げられている（前掲『内田康哉』71-72頁）。
- 53) 最後に、熊本の地域史における同志会の位置付けについて述べておきたい。辛亥革命において積極的な活動をみせた同志会であったが、その後1915（大正4）年に同会を核として全県的な超党派団体「東亜通商協会」が結成され、さらに1918（大正7）年には「東亜通商協会」は「熊本海外協会」と改称し、熊本における対外活動を牽引することとなった。ここで重要なのは、以上のように組織の形態が変化しても同志会会員がつねにその中心にあり、組織の運営を主導したことである。その結果、東亜通商協会・熊本海外協会は中国への志向性を保持しつづけ、満州移民計画を樹立するなどの活動をおこなった。つまり、同志会は大正・昭和期の熊本県における対外活動の方向性を決定づけた重要な団体なのである。本稿はそのような同志会の活動の一端を明らかにするにすぎないが、その成果は同志会だけでなく近代熊本における対外活動を分析するうえでも大きな一助となるだろう。なお、同志会と東亜通商協会・熊本海外協会との関係について詳しくは、佐々博雄「海外協会と地域社会——大正期における熊本海外協会を中心として——」（『国士館史学』第6号、1998年）を参照のこと。

〔付記〕本稿は、2021年8月14日に開かれた熊本近代史研究会例会において、口述発表した原稿に加筆して成ったものである。貴重な報告の機会を賜った研究会および会員の皆様に、この場をお借りしてお礼申し上げます。